

2022年度(2023年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	594,709	保険契約準備金	85,491
預貯金	594,709	支払備金	15,451
再保険貸	109,241	責任準備金	70,039
その他資産	79,251	代理店借	12,281
未収金	69,341	再保険借	109,870
前払費用	4,145	その他負債	148,693
差入保証金	4,135	未払法人税等	2,290
貯蔵品	1,628	未払金	59,290
供託金	14,000	未払消費税等	1,091
		リース債務	32,580
		未払費用	3,370
		賞与引当金	7,810
		預り金	1,225
		資産除去債務	981
		仮受金	40,052
		負債の部 合計	356,336
		(純資産の部)	
		資本金	530,000
		資本剰余金	500,000
		資本準備金	500,000
		利益剰余金	△589,134
		その他利益剰余金	△589,134
		繰越利益剰余金	△589,134
		株主資本合計	440,865
		純資産の部 合計	440,865
資産の部合計	797,201	負債及び純資産の部合計	797,201

貸借対照表 注記事項

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産の減価償却の方法

建物附属設備は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、器具及び備品の耐用年数は、4～6年としております。

② 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 賞与引当金

従業員に対する賞与に備え支給見込み額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

⑤ 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬に備え当事業年度末における支給見込み額を計上しております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し資産にかかる控除対象外消費税等はその他資産に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

⑦ 保険料等収入に係る収益計上

保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。なお、保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、責任準備金に積み立てております。再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

⑧ 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第211条の47に基づき、期末において支払義務が発生したもの、または、未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等を計上していないものについて、支払備金を積み立てております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

⑨ 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第272条の2第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。なお、保険業法施行規則第71条及び保険業法施行規則第211条の52に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。また、責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

(2) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預貯金に限定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

預貯金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 : 12,706 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(4) 関係会社に対する金銭債権 : 5,802 千円

関係会社に対する金銭債務 : 10,736 千円

(5) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産の発生原因	繰越欠損金	115,985 千円
	その他	42,204 千円
	繰延税金資産小計	158,189 千円
	評価性引当額	△158,189 千円
	繰延税金資産合計	0 千円

(6) リース契約により使用する重要な無形固定資産は、基幹システム、契約申込WEBシステムであります。

(7) 再保険に係る支払備金及び責任準備金

① 保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額 : 66,222 千円

② 保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額 : 337,954 千円

(8) 1株当たりの純資産額 : 17,221 円 31 銭

2022年度

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	970,848
保険料等収入	911,010
保険料	518,996
再保険収入	392,013
回収再保険金	83,833
再保険手数料	287,516
再保険返戻金	20,664
資産運用収益	1
利息及び配当金等収入	1
その他経常収益	59,836
代理店手数料収入	59,314
雑収入	522
経常費用	1,142,129
保険金等支払金	570,762
保険金等	125,829
解約返戻金等	23,396
再保険料	421,536
責任準備金等繰入額	12,998
支払備金繰入額	8
責任準備金繰入額	12,989
資産運用費用	845
支払利息	845
事業費	557,427
営業費及び一般管理費	482,291
税金	38,820
減価償却費	36,314
その他経常費用	94
雑損失	94
経常損失	△171,280
特別損失	133,373
減損損失	133,373
税引前当期純損失	△304,654
法人税及び住民税	1,900
法人税等調整額	4,216
法人税等合計	6,116
当期純損失	△310,771

損益計算書 注記事項

(1) 重要な会計方針 : 貸借対照表注記事項の「(1)会計方針に関する事項」をご参照ください。

(2) 収益および費用に関する金額

① 正味収入保険料	: 94,727 千円
② 正味支払保険金	: 41,996 千円
③ 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額	: 14,883 千円
④ 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額	: 63,668 千円
⑤ 利息および配当金収入の資産源泉別内訳	: 普通預金受取利息 1 千円

(3) 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

① 資産をグルーピングした方法

当社は保険事業の用に供している固定資産について、保険事業全体で1つの資産グループとしております。

② 減損損失の認識に至った経緯

当社では、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなっており、資産の収益性が低下し、投資額の回収が見込めない状況となったことから、上記の資産グループの回収可能価額を零として、帳簿価格全額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:千円)

有形固定資産	建物付属設備	452
	器具及び備品	682
無形固定資産	ソフトウェア	73,559
	リース資産	29,553
その他資産	前払費用	29,126
合計		133,373

(4) 1株当たりの当期純損失の額 : 19,886 円 80 銭

関連当事者との取引に関する事項

(2022年4月1日～2023年3月31日)

親会社

イオンフィナンシャルサービス(株)

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
被所有 直接 93.90%	役員の兼任 業務の委託	第三者割当増資による新株 発行(注)	500,000	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

* 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の行った第三者割当増資を、イオンフィナンシャルサービス株式会社が1株につき、50,000円で引き受けたものであります。

兄弟会社

イオンクレジットサービス(株)

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
—	保険料収納業務委託	保険料の収納代行	99,944	未収金	9,529
		収納代行手数料(注1)	2,455	—	—

ACSリース(株)

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
—	リース契約	基幹システム等リース債務の 返済	12,824	リース 債務	32,580
		基幹システム等リース債務に 対する支払利息(注2)	364	—	—
	支払委託契約	支払委託契約の総額	34,814	未払金	28,279
		支払委託契約に基づく返済	6,534		
		支払委託契約に対する支払 利息(注2)	480	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

* 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 収納代行手数料は、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) リース契約及び支払委託契約に関する利息は市場金利等を勘案して協議の上で決定しております。